

東欧モンテネグロの 投資環境



Daido Metal Kotor a.d.

◆ 国際協力機構（JICA） 投資促進専門家
平野 勝

モンテネグロは旧ユーゴスラビア連邦を構成した国のひとつで、セルビア共和国と連合して旧ユーゴスラビア連邦を継承していたが、国民投票の結果を受けて2006年6月3日に独立を宣言し、国連に加盟を申請、第192番目の国連加盟国となった。現在、（本年2月独立を宣言したコソボを除き）世界で最も若い独立国（国連加盟国）である。

筆者はJICA投資促進専門家として本年4月までモンテネグロ投資促進庁（MIPA）にて同国への投資促進関連業務に携わったが、その経験をもとに同国の投資環境の現状をお知らせすることとした。

モンテネグロの概要

モンテネグロは、イタリア語で「黒い山」を意味しており、現地語での正式名称もツルナ・ゴラ（黒い山）である。アドリア海を挟んでイタリアと面しており、世界遺産となっている城郭都市コトルは、かつてのヴェネチアが築いた海洋都市の名残りとどめている。このコトルの背後にある山脈が海から見ると黒い山の連なりと見えることから、現在の地名になったといわれている。

モンテネグロは表に示したとおり、面積は福島県とほぼ同じで、人口わずか63万人の小さな国である。

地形的にはアルプスから続く山並みが国のほとんどを占め、海岸線には山が迫り、農耕に適した平地はごくわずかという日本によく似た地形となっている。地下資源もアルミニウムの原料であるボーキサイトが採掘されているだけで、めばしい資源もほとんどない東欧の一小国であるが、国としてこれからどうやって生き残りを図るかを模索している状況にある。

モンテネグロの産業

モンテネグロのGDPは、22億7814万ユーロ（2007年）で、1人当たり3673ユーロである。人口規模からわかるように国内マーケットは小さく、一部の輸出向け商品を除き製造業がほとんど発達していない。したがって、消費財のほとんどは輸入に依存している。

モンテネグロの沿岸は、アドリア海に面した地中海性気候のため、冬は温暖で夏涼しく、急峻な山並みが海に迫る風光明媚な独特の地形もあり、リゾートとしての開発が行われ、欧州では著名な観光保養地となっている。年間の外国人観光客は115万人を数え、観光収入は年間4億8000万ユーロと同国GDPの21%を占めており、観光業が最大の産業となっている。同国を訪れる観光客の大半は西欧およびロシアからの夏のバカンス客であり、モンテネグロでは、これら外国人観光客のいっそうの増加を図るため西欧およびロシアでの観光キャンペーンを展開している。

日本からの観光客はまだ少ないが、最近では隣国クロアチアのドブロブニクに観光に来た日本人客が、モンテネグロへ足を延ばすケースも増えていることから、モンテネグロ政府としても、日本人観光客の呼び込みを図ることを今後検討したいとしている。

モンテネグロの通貨

モンテネグロへ着いた外国人は、モンテネグロでは自国の通貨がなく、ユーロが法定通貨としてそのまま流通していることに妙な違和感を覚えることになる。

EU加盟国でもないモンテネグロがなぜ欧州共通通

表 モンテネグロの概要

面積	1万3,812平方キロメートル(福島県とほぼ同じ)
人口	63万人(2003年調査)
首都	ポドゴリツァ(人口15万人)
主要産業	観光業、製造業(アルミニウム等)、農業
GDP	22億7,814万ユーロ(2007年)
1人当たりGDP	3,673ユーロ(2007年)
経済成長率	7.0%(2007年)
物価上昇率	4.2%(2007年)
失業率	11.9%(2007年)
貿易	輸出:7.5億ドル、輸入:10.6億ドル(2006年)
主要貿易品目	輸出:アルミニウム、鉄鋼、木工品 輸入:自動車、機械、食料品
通貨	ユーロ
日本との貿易額・品目(2006年統計)	日本の輸出:5,460万円(鉄鋼) 日本の輸入:309万円(ボイラーおよび部品)
日本の直接投資(1件)	2001年12月、大同メタル工業(本社:名古屋)がコトルの自動車用ベアリング工場を買収し、Daido Metal Kotor a.d.として操業中
在留邦人数	6名(2006年10月現在)

出所:外務省ホームページ、モンテネグロ投資促進庁

貨であるユーロを自国通貨として採用しているかであるが、ことは東欧各国の社会主義体制崩壊後の市場経済への移行期にさかのぼる。当時、モンテネグロをはじめとする東欧各国はハイパーインフレに襲われ、このインフレを収束させるために、自国通貨の為替相場を外国通貨に固定させる政策を採用した。現在東欧のほとんどの国は、ユーロと連動させる変動相場性を採用しているが、モンテネグロのとった方策は画期的なものであった。すなわち、自国通貨を廃止し、当時の欧州最強通貨であったドイツ・マルクを法定通貨に採用したのである。1999年11月よりドイツ・マルクの流通が合法化された。2002年にドイツ・マルクが欧州共通通貨であるユーロに統合されたことから、ユーロ発足時よりユーロが流通することとなっている。

したがって、モンテネグロの通貨はまさにユーロそのものであり、このことはモンテネグロへの投資を考えるうえでの大きな要素にもなっている。

日本企業のモンテネグロへの投資の現状

現在、モンテネグロで操業している日系企業は、大同メタル工業株式会社(本社:名古屋)の全額出資子会社であるDaido Metal Kotor a.d.(DMK)1社のみである。DMKは2001年当時の国営企業であったベアリング製造会社を民営化による入札で買収し、工場および従業員を引き取った。その後、日本から製造設備を導入、従業員を再訓練し、日本式製造工場に再建させた。現在、同社は自動車エンジン用軸受メタルの製造に特化し、製品は欧州の自動車メーカーに納品さ

れている。同社の輸出加工型ビジネスモデルは、東欧において生産拡大中の日系自動車メーカーのビジネス拡大に通ずるものであり、今後の事業拡大が期待されている。

EU加盟と今後の課題

モンテネグロは昨年10月、将来のEU加盟を前提とした安定化・連合協定に調印した。この調印によりモンテネグロは西バルカン地域でEUと協定を調印した第4番目の国となった。また、本年4月6日に実施された独立後初の大統領選挙では、EU加盟推進派の現職大統領ヴヤノビッチ氏が対立候補を大差で破り再選を果たした。モンテネグロ国民はEU加盟を既定の路線として認識しており、国としてもEU加盟に必要な条件を達成することを政策の第一目標にしている。

EU加盟実現のためにも経済発展は必要であり、外国からの直接投資誘致を推進している。このための政府機関としてモンテネグロ投資促進庁(Montenegrin Investment Promotion Agency:MIPA)が設立され、外国からの投資誘致活動を実施している。

また、投資誘致に向けてのインフラ整備として以下が今後実施される計画である。

- ①モンテネグロを横断・縦断する高速道路の建設
- ②アドリア海沿岸にあるパール港の拡張および運営民営化と同港に併設する自由貿易地域(フリーゾーン)の新設
- ③個人所得税の税率引き下げ

なお、モンテネグロでは、外国投資誘致促進のためさまざまな優遇策を講じている。一例をあげると、

- ①法人税率は欧州最低の一律9%
- ②事業登録が簡単(最低資本金1ユーロ、4営業日以内に設立登記可能など)

などがある。

モンテネグロ投資促進庁(MIPA)では、外国投資家向けの投資案内を作成しており、日本語版の「モンテネグロ投資案内」もインターネットのホームページから入手可能である。詳しくは、ウェブサイト(<http://www.mipa.cg.yu/jpn/index.php>、日本語)をご参照願いたい。

※筆者略歴:東京都立大学経済学部卒。東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)に勤務。1997年同行退職。その後、JICA専門家としてマレーシア、エジプトその他に駐在。昨年12月および本年4月の2度、モンテネグロ投資促進庁(MIPA)に勤務。